JRSF将来構想進捗状況

連番	担当委員会	活動	2024年度までの中期目標	2024年度末　進捗報告
1	選手強化	活動１アスリートの育成・支援	①2024年パリ大会でのメダル獲得。ジュニア、シニア共に世界ランクトップ10入りを果たす。	2024年度末までに進捗があった。パリオリンピックには岡田直也選手、野畑美咲選手、吉岡大選手の3名が出場を果たしたが、メダル獲得はかなわなかった。野畑美咲選手は2024年ワールドカップランキング4位となった。
2	選手強化	活動１アスリートの育成・支援	②シニア強化とジュニア発掘育成事業を連携させ、一貫した育成強化事業を実施する。	FTEM（Foundation、Talent、Elite、Mastery）の一貫体制を導入し、各ブロックを中心にFoundationとTalent段階での選手発掘・育成を進めた。スポーツ振興基金助成金等を活用した発掘・合宿を実施した。ジュニア育成プログラムとして海外遠征や強化合宿などを実施し、東アジアユースエアガン大会では内田翼選手が2位に入賞した。加盟団体と連携し、一貫した発掘・指導・育成システムの構築を進めている また、9月に開催されたグランプリ台北では、ジュニアとトップ選手を派遣し、ジュニア選手の大きな活躍の場となった。
3	選手強化	活動１アスリートの育成・支援	③アスリートを育成してきた地元や所属先の指導者と連携した、オールジャパンの強化体制を構築する。	「JRSF認定コーチ資格」を基盤とし、FTEMの方針と合わせて地域の指導者との情報共有や連携を促進した。アスリートを育成してきた地元や所属先の指導者とナショナルコーチ間の連携を強化し、コーチ力強化事業を実施した。合宿には指導者も参加し、情報交換や連携を行った。1月開催のFTEM T2合宿はNTCの壁崩落により、急遽自衛隊体育学校で開催となったが、自衛隊コーチと連携し、地元コーチの育成も行った。
4	選手強化	活動１アスリートの育成・支援	④日本人コーチの育成を図る。	2024年9月にピストルナショナルコーチとして松田知幸氏を指名した。令和7年度スポーツ指導者海外研修員候補者には松本崇志コーチ（自衛隊体育学校）を推薦したが、選ばれなかった。2025年度ナショナルコーチアカデミーへの日本人コーチ推薦も計画している。
5	アスリート	活動１アスリートの育成・支援	⑤JOCの就職支援制度の「アスナビ」や「キャリアアカデミー」をアスリートに周知し、活動を支援する。	「アスナビ」の利用をアスリートに推奨し、大学生２名が登録を完了した。
6	競技運営	活動２ライフルスポーツの普及	①共生スポーツであることを積極的に発信する。全日本AR／AP、全日本BR／BPはSH1のパラアスリートも参加して、オリパラミックス種目を新設する。男女オリパラ総合順位を参考として公表する。	共生スポーツであることを積極的に発信した。共生スポーツ化を推進するため、2024年度の全日本選手権では個人戦に加えミックスチーム戦、チーム戦でも男女の区別なく参加できる枠組みを創設した。全日本選抜大会はAll Japan Final Cupに名称を変更し、男女の区別なく競う大会として実施した。全日本選手権では男女混合の決勝・総合表彰を導入し、BR/BPでは男女混合総合順位を公表した。全日本選抜大会10mにはSH1パラアスリートが参加した。総合優勝選手には松丸杯が贈呈された。オリパラ選手が共に参加できる共生種目を新設するため規程を整備し、2024年度から全日本共生BRBP, 50M, 10Mで実施を開始した。
7	総務 広報	活動２ライフルスポーツの普及	②ライフルスポーツに興味を持った人々が会員になり競技を始めるように、分かり易い説明のHPを作成すると同時に、事務局や加盟団体は丁寧な問い合わせ対応を心がける。	2023年度にリニューアルした協会ホームページを継続して改善している。また、機関誌であった「ライフルスポーツ」は、外部の専門家やプロライター加えて2023年度からは広報誌に生まれ変わり、体験会などで一般参加者に配布している。
8	普及生涯 普及	活動２ライフルスポーツの普及	③協会主催の体験射撃会を定期的に開催する。	組織基盤強化支援事業およびJOCのNFジョイントプログラムの一環として、協会主催（新宿区内は新宿区後援）または加盟団体連携のもと、体験射撃会を定期的に開催した。日本オリンピックミュージアムでの継続的な開催に加え、NTCイーストでの「パリ応援ありがとうイベント」、加盟団体連携による大阪、石川、特別支援学校、高齢者施設での開催等、各地で体験会を実施した。これにより、射撃スポーツの普及活動拡充 と、障がい者や高齢者を含む多様な人々が楽しめる環境づくりに貢献した。

JRSF将来構想進捗状況

連番	担当委員会	活動	2024年度までの中期目標	2024年度末　進捗報告
9	総務 財務	活動２ライフルスポーツの普及	④加盟団体主催の普及事業予算を拡大する。	ニチラ応援ふるさと納税寄付制度を利用し、ライフルスポーツ応援ふるさと納税寄付として新宿区へのふるさと納税を推進した。この制度を継続的に推進した結果、寄付額は徐々に増加している。特に、2023年1月～12月受入分（2024年支援金交付）では、寄附件数58件、寄附金額3,594,000円を受入れ、本会への支援金として2,515,000円が交付された。この支援金のうち、加盟団体等へは1,162,900円が還元される計画となった。これにより、ライフルスポーツの普及を目指す加盟団体への支援金提供を通じ、各団体の普及事業予算の拡充とライフルスポーツの更なる普及を促進した。また、2024年1月～12月受入分（2025年支援金交付予定）では、寄附件数66件、寄附金額4,175,400円を受入れ、支援金予定額は2,922,780円となり、引き続き増加傾向が見られた。
10	普及生涯	活動２ライフルスポーツの普及	⑤高校大学射撃部出身者がライフルスポーツを継続しやすい支援策を実施する。	全国高校選手権において、昨年度よりピストル種目を新設した大会を設置し、今年度からは、ライフル種目とピストル種目を同時開催することで、高校側の負担軽減を図った。これは高校生が複数の種目に挑戦しやすくなることで競技へのモチベーション維持に繋がるものと考えている。
11	普及生涯	活動２ライフルスポーツの普及	⑥高齢の会員の方々が生涯スポーツとして続けられる環境整備をする。	高齢の会員が生涯スポーツとして射撃を続けられる環境整備のため、高齢者がライフル射撃スポーツに触れる機会の提供や環境整備に向けた検討を進めた。高齢者施設での体験射撃会を実施した。また、共生スポーツ推進の一環として制定した共生ルールの実施状況を確認し、環境整備に向けた検討を行った。デジタル射撃プロジェクトで開発したバーチャルショットは、高齢者も気軽に体験できることが確認されており、生涯スポーツとしての射撃の可能性を示している。
12	普及生涯	活動２ライフルスポーツの普及	⑦女性会員がライフルスポーツを継続しやすい支援策を実施する。	2023年度に引き続き、ナショナルトレーニングセンター（NTC）での女性アスリートの利用推奨を継続した。女性会員がライフルスポーツを継続しやすい環境整備のため、会員資格継続に向けた具体的な方策の素案作成と提案を進める予定である。
13	競技運営	活動３社会貢献	①全日本AR／AP、全日本BR／BPはSH1のパラアスリートも参加し、 オリパラミックス種目を新設して、総合順位を参考として公表する。	2024年度は大会で男女混合決勝・総合表彰を導入し全日本BR/BPでは男女混合総合順位を公表した。これは男女の区別なく競う大会としての位置づけとして定着してきた。初めての試みとして、1st ALL JAPAN FINALCUPを開催しすべての種目のにランキング上位者による競技会として年1回の実施をスタートした、パラアスリートを含む総合順位は現時点では実現していないが、共に参加できる種目の新設を検討開始した。
14	競技運営	活動３社会貢献	②下肢、上肢、視覚、聴覚、知的などあらゆる障がいをもつパラアスリートが参加できる競技会を開催する。	2023年度理事会で、オリパラ選手が同じルールで実施できる共生ルールを整備し、導入を開始した。2024年度からはこの共生ルールを活用した種目の推進に取り組む予定。これにより、パラアスリートがより競技を継続しやすい環境の整備を進めている。また、2026年に開催されるデフリンピックの候補選手となる聴覚障碍者が参加しやすいよう、2024年度よりガイドラインを整備し、競技運営を開始予定。
15	普及生涯 普及	活動３社会貢献	③障がい者施設を巡回し体験射撃をたのしんでもらう活動を実施する。	2024年度は、12月18日に特別支援学校にてオリパラアスリート講演会および射撃体験会を実施した。
16	会長直轄	活動３社会貢献	④老齢者施設を巡回し体験射撃を楽しんでもらう活動を実施する。	2025年2月8日には高齢者施設にて射撃体験会を実施した。
17	会長直轄	活動３社会貢献	⑤ライフルスポーツの医学的効用を検証する研究を専門機関と共同で行う。	NTTコミュニケーション科学基礎研究所と共同研究を実施し、射撃競技における「構える」「狙う」「撃つ」の動作における集中力と姿勢コントロール能力を分析した。これにより、射撃スポーツが心身の健康や健康寿命の延伸、QOL向上に繋がる可能性を検証し、共生スポーツとしての競技価値を高める活動を進めた。
18	会長直轄	活動３社会貢献	⑥ASC、ISSF主催のオリパラミックス競技を実現する。	2021年12月18日にクウェートでオリパラミックス大会を成功させ、ASCおよびISSF主催競技実現へ向けた大きな一歩となった。ISSF理事会やワークショップで日本の事例を紹介した。さらに2024年度、ISSFが男女区別なく競う射撃競技の共生化を公式方針として採用した。

JRSF将来構想進捗状況

連番	担当委員会	活動	2024年度までの中期目標	2024年度末　進捗報告
19	総務 財務	活動４経済的な自立	①五か年収支計画に基づき協会経営を行う。	事業運営においては、事業収入は前年度並みだったものの、デジタル化による事務の効率化及びコスト削減を進め、事務局全体で財務・事業の適正化に取り組んだ。これらの取り組みは、五か年収支計画に基づき、経済的な自立を目指した経営努力の一環として実施された。
20	総務 財務	活動４経済的な自立	②五か年収支計画は以下の基準で作成。 ●2020東京大会招致決定年度である2013年度の収支バランスをベンチマークとする。	JRSF将来構想計画の10ページと11ページに、この五か年収支計画が具体的に掲載されている。これにより、目標に掲げた2013年度の収支バランスを基準とした計画が策定され、財務の透明性が確保されている。これは、将来構想に基づく経済的自立に向けた協会経営の一環として進められている。
21	総務 財務	活動４経済的な自立	③減少する収入について ●JOC強化交付金の減少。●電子標的公認料の減少。●紙標的頒布金収入の減少。	紙標的頒布金収入の減少に対応するため、2023年度第3回理事会で滞留在庫となっていた紙標的を圧縮し、倉庫料を削減することでコスト削減を図った。紙標的事業の見直しは今後も進める。これにより、収入減少の影響を軽減し、経済的な自立を目指している。
22	総務 財務	活動４経済的な自立	④代替財源について ●ニチラ応援新宿区ふるさと納税寄付制度の推進。●スポンサー獲得活動の推進。	ニチラ応援新宿区ふるさと納税寄付制度については、広報誌やホームページで継続的に告知しており、2023年度からはオンライン申込システムを開始し、寄付者の2000円手数料減免制度を導入した。さらに納税寄付者を増やすべく、加盟団体やHPで協力依頼を発信している。この制度の認知も高まり、寄付額は増加傾向にある。スポンサー獲得活動も推進し、JRSF Official Sponsors として5社の協賛を得た。
23	総務 財務	活動４経済的な自立	⑤増加した経費の抑制 ●事業費の増加を抑える。●管理費の支出額は会費収入額を目安とする。 ●事務局業務や委員会業務のデジタル化を推進し効率化を図る。	2024年度はシステム開発業者の選定を進め、9月の理事会でニチラネットの後継となる新システム導入を決定した。この次世代システムを年度内に構築し、来年度から運用を開始する準備を進めている。これは、事業費・管理費を含む増加した経費の抑制を図る一環 としても、また事務局全体でデジタル化による事務の効率化及びコスト削減を進め、財務・事業の適正化に取り組むための施策である。
24	事務局	活動４経済的な自立	⑥事務局員の研修制度導入、専門的知見を有する経験者への業務委託など経費を増大させずに事務局能力のアップを図る。	2024年度は組織基盤強化支援事業を活用し、外部専門人材として専門的知見を有する経験者の能力を取り入れ、事務局能力の向上を図った。
25	総務	活動５加盟団体との連携	①スポーツ団体ガバナンスコードを参考に、定款、加盟団体規程、倫理規定をはじめとした諸規定の見直しと、加盟団体の規程整備を支援する。	加盟団体の規程の見直しをサポートし、モデル会則とその説明書を提供した。2023年度のブロック会議では、弁護士である副会長が加盟団体会則に関する説明会を行った。新たに見直しが行われたガバナンスコードに適合するように、規定等の整備や変更を実施した。
26	総務	活動５加盟団体との連携	②加盟団体の法人化を支援する。	加盟団体が将来の法人化実現を見据えられるよう、規程整備の支援を行った。規程の見直しをサポートし、モデル会則とその説明書を提供した。また、加盟団体会則に関する説明会を実施した。
27	総務	活動５加盟団体との連携	③ふるさと納税寄付(新宿区補助金)の加盟団体への還付を実施する。	2024年度は、新宿区からの支援金が2,515,000円に増加した。この支援金のうち、ふるさと納税の自己負担相当額を差し引いた1,162,900円を加盟団体等へ還元する計画が進められた。この取り組みは、地域団体との連携を強化し、スポーツ普及の基盤を固めるための活動である。
28	選手強化	活動５加盟団体との連携	④ジュニアアスリートの発掘育成事業を加盟団体と共に推進する。	FTEM事業を継続し、全国の加盟団体と連携しながら、FoundationおよびTalent段階での選手発掘・育成を進めた。一貫した発掘・指導・育成システムに基づいた事業展開を行い、次世代アスリートの育成基盤強化に努めた。スポーツ振興基金助成金やスポーツ振興くじ助成金を活用し、またミズノスポーツ振興財団の助成を受けてジュニア合同合宿やジュニア合宿を実施した。

JRSF将来構想進捗状況

連番	担当委員会	活動	2024年度までの中期目標	2024年度末　進捗報告
29	普及生涯 普及	活動５加盟団体との連携	⑤地域における社会貢献活動を加盟団体と共に推進する。 ●障がい者施設での体験射撃会の実施。 ●老齢者施設での体験射撃会の実施。	加盟団体との連携のもと、特別支援学校での体験会を12月に開催した。また、被災地復興支援のため、石川県ライフル射撃協会と協力し、12月1日に志賀高校にて能登半島復興支援スポーツ射撃体験会を開催した。これは、地域に根ざした社会貢献活動を推進する取り組みである。
30	総務 モダナイズ	活動５加盟団体との連携	⑥デジタル化により加盟団体の事務負担の軽減化を図る。	2021年度に会員専用システム「ニチラネット」が導入され、紙ベースの業務をデジタルに移行した。これにより、各種申請がオンラインで行えるようになった。ニチラネットでは、推薦申請から順に、段級申請や試合記録申請といった機能が追加されている。このデジタル化は、郵送や書類保管にかかる負担を軽減した。
31	総務 モダナイズ	活動５加盟団体との連携	⑦デジタル化により会員サービスの向上を図る。	2021年度に導入された会員専用システム「ニチラネット」の活用を継続した。会員はオンラインで自分の情報を確認し、変更の申請ができるようになった。特に、段級の申請から反映までの時間が、以前の1～2ヶ月から2週間に短縮された。このデジタル化は、会員サービスの向上を目指す取り組みである。
32	会長直轄	活動６国際交流の促進	①ライフルスポーツの特性である共生スポーツを世界の人々に知ってもらうために国際競技大会にオリパラミックスイベントの導入を働き掛ける。	ISSF（国際射撃スポーツ連盟）が推進する射撃競技の共生化が、ISSFの公式方針として採用された。この方針は、男女が区別なく同じ競技で競うという内容を含んでいる。ISSF会長は、次期オリンピック種目としての男女同じ競技の実現を夢として語った。これは、共生射撃競技の理念が国際的な潮流となりつつある 状況を示すものである。
33	会長直轄	活動６国際交流の促進	②ライフルスポーツの医学的効用の研究成果を発信する。	組織基盤強化支援事業の多様な競技価値の創出による共生スポーツ推進事業として、NTTコミュニケーション科学基礎研究所との共同事業を進めた。この研究では、アスリートの心理、生理、運動特性を測定・分析し、射撃競技における集中力や姿勢コントロール能力のメカニズムを調査した。本事業は2024年度が最終年度となり、研究報告を公表する予定である。
34	会長直轄	活動６国際交流の促進	③ニチラスタイル（選手画像、照準軌跡、得点順位の画面を切り替えて映像化する）のオンライン国際大会を主催する。	2024年度末までに進捗は現時点では取り組めていない状況である。
35	マーケティング	活動６国際交流の促進	④OVS（OlympicVirtualSeries）に参入するため、IFと連携してIOCに働 き掛ける。	2023年6月のIOC主催Olympic Esports Seriesへの参加を足掛かりに、2026年度のIOC主催大会への参加を目指し、国際連盟や関係者へ働きかけを進めた。国内体制として、日本eshooting協会を設立し、2024年6月にJRSFの加盟団体として承認した。今後、国内eshooting大会の開催準備を進める。なお、国際オリンピック委員会主催のOlympic eスポーツゲームズが2025年から2027年に開催延期されたことに伴い、その予選会となる日本選手権も延期となった。
36	会長直轄	活動６国際交流の促進	⑤発展途上国への支援を外務省補助事業と連携して実施する。	2023年度には、外務省の事業を通じて、カメルーンとモルディブに対し射撃用のジャケットとパンツを支援として提供した。カメルーンへの引き渡し式が行われたことが外務省から報告された。また、キルギスへは外務省の事業に含まれなかったものの、協会の自己資金で支援を行った。